

市では、平成18年度の普通会計決算に基づく財政状況について、全国35の類似団体（武蔵野市、昭島市、小金井市、国分寺市、多摩市ほか）と同一の指標を用いて比較分析した結果を、財政比較分析表・歳出比較分析表としてまとめました。

なお、類似団体とは、人口及び産業構造により全国の市町村を35のグループに分類した結果、同じ

グループに属する団体のことをいいます。

★他の自治体の財政比較分析表・歳出比較分析表は、総務省のホームページ（http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/bunsekihyo_3.html（財政比較分析表）、<http://www.soumu.go.jp/iken/saishutsuhyo/index.html>（歳出比較分析表））からご覧になれます。

平成18年度普通会計決算に基づく 財政比較分析表・歳出比較分析表 をまとめました

問い合わせ 財務部財政課

④給与水準の適正度 （国との比較）

ラスパイルス指数

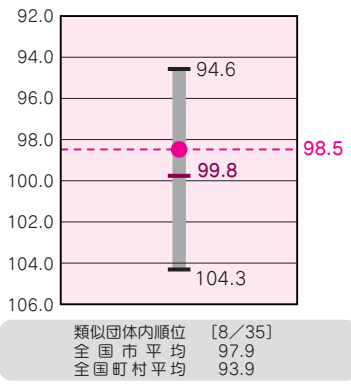
地方公務員の給与水準を表す指数で、国家公務員の給与水準を100として比較した数値です。

平成18年1月より「東村山市緊急財政対策実施計画」に基づく市独自の職員給与等の抑制を実施したことにより、類似団体平均より下回りました。

また、職務給への移行による給与水準の適正化も図っています。

今後も、国の給与制度の状況をみながら給与水準の適正化に努めます。

ラスパイルス指数【98.5】（平成19年4月1日現在）



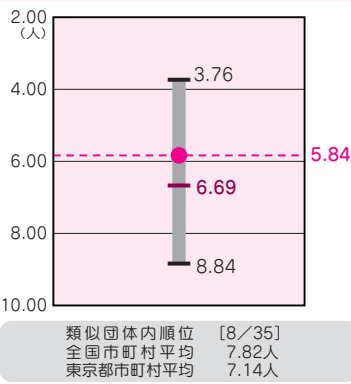
⑤定員管理の適正度

人口1千人あたり職員数

適正な定員管理の指標となる数値です。

類似団体、全国市町村、都・市町村、いずれの平均よりも下回りました。これは、平成9年度の第一次行財政改革大綱から職員定数の適正化に努めた結果とらえています。さらに平成18～22年度までの第三次行革大綱では90人以上の削減を目標としています。

人口1千人当たりの職員数【5.84人】



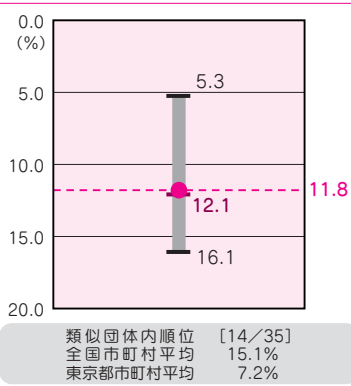
⑥公債費負担の健全度

実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債協議制移行に伴い、平成18年度（17年度決算）から新たに導入された指標で、標準的な財政規模に占める借金返済費用（市債）の割合を示します。18%以上になると、協議制移行後も地方債発行に許可が必要となります。

平成18年度は類似団体平均より0.3%下回りました。今後は大型再開発事業に伴う地方債の借入れや、小中学校の耐震補強事業の元利償還が開始されることにより若干の指数の上昇が予測されますが、新規発行地方債の抑制とともに、機会をとらえて過去の高利率地方債の借り換えを行い、償還額の平準化および実質公債費比率上昇の緩和に努めます。

実質公債費比率【11.8%】



⑦将来負担の健全度

人口1人当たりの地方債現在高 （普通会計負担分）

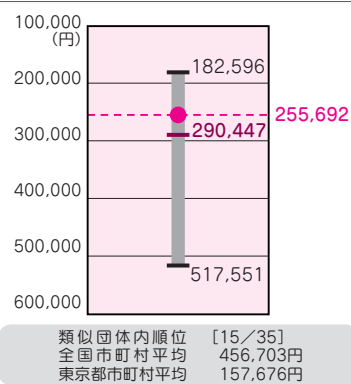
地方債は、学校や道路など長期間にわたり効果を生じる施設を整備するにあたり、将来利用する住民のかたにもその一部を負担してもらう方法として「地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ」のことをいいます。原則として投資的経費（建設事業関係の経費）の一定部分に充てられます。

近年では、恒久的な減税による減収額を埋めるために発行されていた「住民税等減税補てん債」や普通交付税の一部が振り替わった「臨時財政対策債」といった特例債が発行されています。

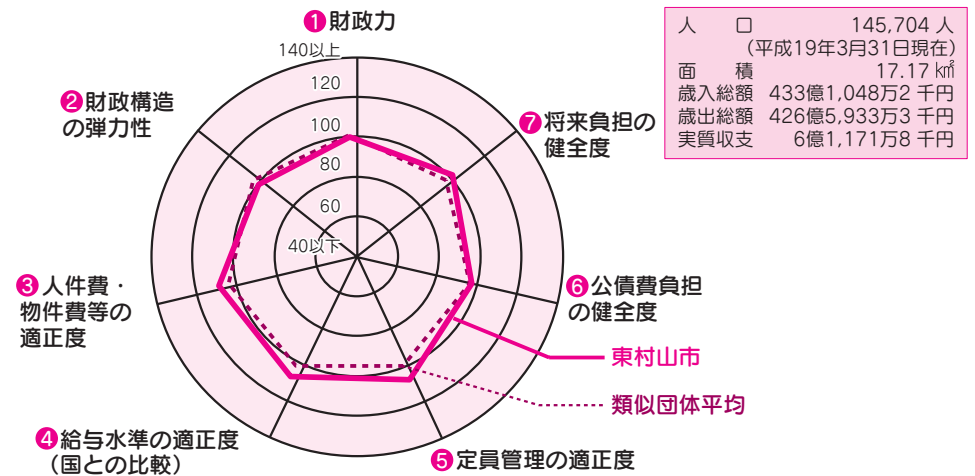
市では、厳しい財政状況を踏まえ、建設事業にかかわる地方債を重点事業に限定するなどの抑制策により類似団体平均より下回っていますが、前述の特例債の負担が増大しています。

今後も、事業の必要性を見極めながら新規発行地方債の抑制を図り、将来の世代の負担を軽減するような財政運営に努めます。

人口1人当たりの地方債現在高【255,692円】



財政比較分析表



財政比較分析表の見方

類似団体の平均を100としたときの東村山市の指標を表しています。指標が良好であるほど高い数値となるように計算されていることから、当市の七角形が類似団体平均の七角形より外側にあるほど、財政状況が良いことを示します。

①財政力

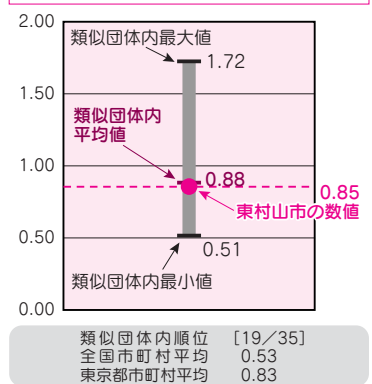
財政力指数

地方公共団体の財政力を示す数値で、この数値が高いほど財源に余裕があることになります。

当市の指数は類似団体平均0.88を下回っています。これは、人口1人当たりの市税額が、類似団体平均142,242円に対し、当市は131,531円と大きく下回っており、大口の納税法人がない当市の担税力の弱さが要因のひとつと分析しています。

市では、引き続き人件費及び歳出事業の見直し等の歳出抑制を行うとともに、市税徴収率の向上に努めます。

財政力指数【0.85】



②財政構造の弾力性

経常収支比率

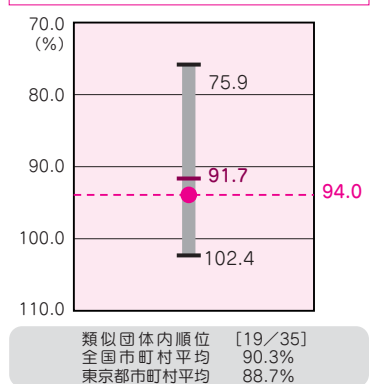
人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出している経費が、市税、地方交付税など毎年度経常的に収入される財源に占める割合で、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることになります。

平成17年度の93.3%から平成18年度の94.0%と財政の硬直化が進んでいることがわかります。

また、類似団体の平均を2.3ポイント上回った要因として、市税収入を始めとする自主財源が少ないことと、人口1人当たりの扶助費にかかる経常経費充当一般財源が類似団体平均18,498円に対し、当市は21,116円と大きく上回っていることなどが挙げられます。

今後は徴収率向上による税収等の自主財源の確保、義務的経費の人件費削減、地方債の抑制などの歳出抑制に努めます。

経常収支比率【94.0%】



③人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費、物件費、維持補修費の合計です。

人件費には、職員給与のほか議員や各種委員の報酬なども含まれます。また、事業費支弁人件費（普通建設事業などの執行に必要な事務にかかる人件費のことで、区分として人件費としてではなく普通建設事業費などとして扱われる）は含まれていますが、退職手当は含まれていません。

物件費とは、委託・光熱水費・消耗品・備品購入などにかかる経費のことです。

維持補修費とは、施設の修繕などにかかる経費のことです。

類似団体、全国市町村、都・市町村、いずれの平均よりも下回りました。これは、当市の物件費や人件費の抑制策による効果だととらえています。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額【97,986円】

